

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 03 01	中期総合計画主要施策番号		担当課	部・課	企画部 政策評価課	
事業名	政策評価推進事業			内線	3723、3724		
				E-mail	seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H13 ~	根拠法令等	長野県基本計画の議決等に関する条例、長野県政策評価要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県民の視点に立った成果重視の県政の推進を図るとともに、県政に関して県民に対する説明責任を遂行する。					
	対 象	県機関、県職員					
	目指すべき姿	政策評価及び公共事業評価を実施し、県民の視点に立った成果重視の県政を推進するとともに、県民への説明責任を遂行する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中期総合計画主要施策等評価の実施 ・事務事業評価の実施 ・公共事業評価(個別箇所評価、事後評価)の実施 					

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,163	1,416	3,233	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬(審議会委員):346千円 ・旅費(審議会委員、職員):346千円 ・需用費(消耗品等):254千円 ・役務費(電話代等):81千円 ・使用料(資料コピー代等):188千円
	決 算 額 (B)		千円	1,163	1,215		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,163	1,215	3,233	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	
	概算人件費 (C)		千円	33,268	33,032	33,032	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	34,431	34,247	36,265	*H24予算には、県民アンケート委託費(1,738千円)を計上	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	主要施策等評価の取組(活)	施策	51	51	51	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会(中期総合計画政策評価部会)において、中期総合計画主要施策等評価書原案(県の自己評価)について審議し、県の自己評価についての意見(第三者評価)を決定した。 ・事務事業評価シートが、定期監査や決算認定の際の資料として活用された。 ・信州型事業仕分けの実施にあたって、事務事業評価が、対象事業の選定等の基礎資料として活用された。
	事務事業評価の取組(活)	事業	1035	1030	1030	
	公共事業評価(個別箇所評価)の取組(活)	箇所	916	852	852	
	公共事業評価(事後評価)の取組(活)	箇所	21	18	16	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 政策評価	千円 評価数	17.0	17.6	18.6	
(効率指標 算出式) 概算事業費 / 評価数						

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・中期総合計画主要施策等評価を実施し、当該計画の着実な推進に活用する。 ・事務事業評価を実施し、事業の見直しや改善等に活用する。 ・公共事業評価を実施し、個別箇所の採択決定や取組方針の検討等に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該計画に掲げた44主要施策等の適切な評価を実施し、評価で明らかになった課題等はH24年度当初予算等今後の取組に活用され、中期総合計画の着実な推進が図られた。 ・給与費等を除く1,030事業の適切な評価を実施し、評価で明らかになった課題は今後の取組に活用された。 ・公共事業については、24年度実施予定の個別箇所852箇所、及び完了後一定期間が経過した18箇所を対象に評価を行い、個別箇所の採択決定等に活用された。 				b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策等評価について、達成目標の指標のうち実績値のないもの等については、補足的な数値を用いることにより、評価の有効性を高めることが必要である。 ・政策評価を事業仕分け、監査、決算審査、事業見直し、予算編成等に活用し、重複感・負担感を軽減できるように改善が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は、中期総合計画の最終年度であるので、総括的な視点も含めて評価を行う。 ・現行の評価制度の課題を整理し、平成25年度を初年度とする新たな総合5カ年計画にふさわしい、評価の仕組みを構築する。 					
	特記事項						